



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社 東京機械製作所 上場取引所 東  
 コード番号 6335 URL <https://www.tks-net.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）都並 清史  
 問合せ先責任者（役職名）管理本部副本部長（氏名）内藤 寛史 TEL 03-3451-8144  
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,643	△28.0	△222	—	△188	—	△251	—
2025年3月期中間期	3,674	△16.9	207	△35.6	305	△11.9	84	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △233百万円(—%) 2025年3月期中間期 122百万円(△48.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△31.18	—
2025年3月期中間期	10.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	15,541	9,034	50.9	980.71
2025年3月期	14,511	9,270	56.2	1,010.90

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 7,917百万円 2025年3月期 8,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,670	3.6	260	△59.4	270	△64.0	50	△85.5	6.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社、除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	8,728,920株	2025年3月期	8,728,920株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	655,641株	2025年3月期	655,376株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	8,073,424株	2025年3月期中間期	8,331,815株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	9
訴訟の提起	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日)におけるわが国経済は、円安や物価上昇が続き、個人消費が弱含みで推移する中、設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善など景気は緩やかに回復しております。また、世界経済においては、米国の通商政策等による先行き不透明感や中東地域をめぐる情勢の緊迫化により一部の地域に足踏みが見られるものの持ち直しが続いております。

当社グループが事業を展開する新聞業界は、インターネットの普及による情報ツールの多様化、特にスマートフォンなどの情報端末の進化に伴い、紙の新聞需要が減少し続け販売部数の低迷や広告収入の減少が続いています。

このため、新聞社は設備投資に対して慎重な姿勢を維持しており、当社にとっては厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、2022年1月14日に策定いたしました中期経営計画の4年目を迎え、同計画で目指す姿として掲げた「顧客の課題に向き合い、柔軟なカスタマイズ力により新たな価値を創造し、課題解決をサポートする」に従い、企業価値の向上へと繋がるよう努めております。

当社グループが主として展開しております輪転機事業では、今後の新聞業界の標準となる輪転機を目指し、性能および機能を最適化する方針を掲げ、イニシャルコストの抑制、損紙およびメンテナンスコストの低減への寄与という時代に即した輪転機として「次世代型標準輪転機 COLOR TOP ECOWIDE III」を開発し、積極的な販売活動により更新需要を喚起するとともに、国内外で約200セット近い当社製の輪転機が稼働している顧客基盤の強みを活かし、輪転機の安定稼働に寄与するよう保守・メンテナンス事業についても注力してまいります。

さらに当社グループは、新たな成長領域への事業展開にも注力しており、特にFA事業では、製造現場における省力化・自動化ニーズの高まりを受け、技術開発と市場開拓を積極的に推進しております。2025年9月には、東京ビッグサイトで開催されました「国際物流総合展 2025 INNOVATION EXPO」へTKSグループとして出展し、グループの最新技術を備えた全天候型自律走行搬送ロボット(AMR)「V1000」や自律走行清掃ロボット「一望打塵(いちもうだじん)」の実機デモンストレーションを実施し、多くの方にご見学いただきました。

当社グループは今後も新聞発行を支えるパートナーとしての役割を果たすとともに、新規事業の拡大を通じて持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間においては、輪転機事業では、2025年6月に読売新聞東京本社様の管轄地域向けに納入する「COLOR TOP ECOWIDE III」を新たに4セット受注いたしました。その他、受注済みの読売新聞東京本社様の習志野工場へ納入する「COLOR TOP ECOWIDE III」や受注済みの保守・メンテナンス契約について収益認識基準に従い売上高を一部計上しております。

FA事業では、2025年8月にジャパンファインスチール株式会社様へV1000-HとV1500-HCVを各1台、合計2台のAGVを納入したほか、メーカー様を中心に受注済みのAGVを生産中であり、収益認識基準に従い売上高を一部計上しております。なお、2025年9月にはJMUディフェンスシステムズ株式会社様より、防衛省向けの搬送・格納に関する自動化・省人化装置の受注をいただきました。当社としては、防衛分野での初めての契約成立となります。当社は、同社よりパートナー企業として選定されたことにより、今後、国防の一部を担う企業として本分野にも幅広く参入してまいります。

当中間連結会計期間の業績については、以下のとおりであります。

#### 《売上高》

当中間連結会計期間の連結売上高は、前中間連結会計期間と比べ減少し、26億4千3百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

#### 《営業損益》

損益面では、売上高の減少により前中間連結会計期間と比較し減少し、営業損失は2億2千2百万円(前年同期は営業利益2億7百万円)となりました。

#### 《経常損益》

営業外収益では、受取利息7百万円、受取配当金6百万円等を計上した結果、経常損失は1億8千8百万円(前年同期は経常利益3億5百万円)となりました。

#### 《特別損益》

特別損益の部では、特別損失に訴訟関連費用2千4百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前中間純損失は2億1千2百万円(前年同期は税金等調整前中間純利益2億5千9百万円)と

なり、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は2億5千1百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益8千4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ10億3千万円増加し、155億4千1百万円となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加等により流動資産が10億8千1百万円増加し124億9千1百万円となり、固定資産は5千万円減少し30億5千万円となりました。

負債の部は、契約負債の増加等により流動負債が13億3千4百万円増加し40億7千9百万円となり、固定負債は退職給付に係る負債の減少等により6千8百万円減少し24億2千7百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億3千5百万円減少し90億3千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2025年5月12日に公表いたしました2026年3月期通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,554,941	8,659,728
受取手形、売掛金及び契約資産	2,131,512	1,532,474
有価証券	—	200,000
仕掛品	536,609	810,048
原材料及び貯蔵品	748,026	718,511
その他	446,911	582,489
貸倒引当金	△7,977	△11,887
流動資産合計	11,410,023	12,491,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	619,093	588,537
機械装置及び運搬具(純額)	195,715	178,538
土地	1,778,845	1,778,845
リース資産(純額)	28,918	31,995
建設仮勘定	—	4,000
その他(純額)	75,237	64,181
有形固定資産合計	2,697,810	2,646,100
無形固定資産		
その他	34,902	40,922
無形固定資産合計	34,902	40,922
投資その他の資産		
投資有価証券	255,778	256,092
その他	112,539	107,394
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	368,309	363,478
固定資産合計	3,101,022	3,050,501
資産合計	14,511,045	15,541,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,134	553,746
未払法人税等	176,809	57,871
契約負債	1,041,525	2,728,613
賞与引当金	217,850	225,971
製品保証引当金	18,379	14,201
受注損失引当金	—	50
その他	640,185	499,228
流動負債合計	2,744,885	4,079,684
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,836	5,836
退職給付に係る負債	2,450,392	2,380,313
資産除去債務	17,696	17,740
繰延税金負債	3,458	3,193
その他	18,496	20,634
固定負債合計	2,495,879	2,427,718
負債合計	5,240,764	6,507,402

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,435,000	4,435,000
資本剰余金	1,335,514	1,335,508
利益剰余金	2,533,930	2,282,147
自己株式	△266,596	△266,692
株主資本合計	8,037,848	7,785,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	625	767
退職給付に係る調整累計額	123,082	130,846
その他の包括利益累計額合計	123,708	131,614
非支配株主持分	1,108,724	1,116,885
純資産合計	9,270,280	9,034,463
負債純資産合計	14,511,045	15,541,866

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,674,079	2,643,514
売上原価	2,846,939	2,199,897
売上総利益	827,140	443,617
販売費及び一般管理費	619,328	665,752
営業利益又は営業損失(△)	207,811	△222,134
営業外収益		
受取利息	657	7,554
受取配当金	5,624	6,042
受取保険金	84,716	1,622
為替差益	—	341
雑収入	16,087	18,523
営業外収益合計	107,085	34,084
営業外費用		
支払利息	70	52
為替差損	479	—
和解金	9,000	—
雑損失	0	—
営業外費用合計	9,549	52
経常利益又は経常損失(△)	305,347	△188,102
特別利益		
環境対策引当金戻入益	3,398	—
特別利益合計	3,398	—
特別損失		
訴訟関連費用	46,274	24,301
合併関連費用	257	—
固定資産売却損	2,639	—
特別損失合計	49,170	24,301
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	259,575	△212,404
法人税、住民税及び事業税	54,255	26,658
法人税等調整額	92,513	2,540
法人税等合計	146,768	29,198
中間純利益又は中間純損失(△)	112,807	△241,602
非支配株主に帰属する中間純利益	28,484	10,180
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	84,322	△251,783



## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	112,807	△241,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	206
退職給付に係る調整額	10,041	7,763
その他の包括利益合計	10,013	7,969
中間包括利益	122,820	△233,632
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	94,344	△243,876
非支配株主に係る中間包括利益	28,475	10,243

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	259,575	△212,404
減価償却費	73,241	72,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,306	3,910
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68,514	8,121
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,465	△4,178
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△21,762	50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,678	△62,314
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△5,742	—
受取利息及び受取配当金	△6,282	△13,596
支払利息	70	52
為替差損益(△は益)	196	△121
有形固定資産売却損益(△は益)	2,639	—
環境対策引当金戻入益	△3,398	—
訴訟関連費用	46,274	24,301
合併関連費用	257	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△825,463	599,038
契約負債の増減額(△は減少)	151,603	1,687,087
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,740	△243,924
仕入債務の増減額(△は減少)	△389,790	△96,388
その他	△706,697	△298,488
小計	△1,473,082	1,463,310
利息及び配当金の受取額	6,282	13,596
利息の支払額	△70	△52
法人税等の支払額	△94,028	△128,467
法人税等の還付額	19,863	—
訴訟関連費用の支払額	△46,274	△24,301
合併関連費用の支払額	△257	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,587,567	1,324,085
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,800	△1,805
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44,435	△13,716
有形及び無形固定資産の売却による収入	606	—
その他	29,029	2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,599	△13,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△186	△108
自己株式の処分による収入	—	6
リース債務の返済による支出	△6,124	△5,856
配当金の支払額	△0	△1
非支配株主への配当金の支払額	△2,082	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,393	△8,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,612,757	1,302,982
現金及び現金同等物の期首残高	8,491,538	7,533,940
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,878,780	8,836,922

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

訴訟の提起

1. アジアインベストメントファンド株式会社を相手方とする当社株式の短期売買取引による利益の提供を求める訴訟について

当社は、2022年6月6日、金融商品取引法第164条第1項に基づき、当社の主要株主であったアジアインベストメントファンド株式会社の行った当社株式の短期売買取引による利益の提供を求める訴えを東京地方裁判所に提起していましたが、2023年12月6日、東京地方裁判所より当社の請求を全て認容する判決の言渡しがありました。

その後、2024年2月5日、アジアインベストメントファンド株式会社より控訴の提起を受けておりましたが、2024年7月31日、東京高等裁判所より控訴を棄却する判決の言渡しがありました。

なお、この控訴審判決に関し、2024年8月14日付けでアジアインベストメントファンド株式会社より上告及び上告受理申立てがなされております。

本訴に係る今後の経過につきましては、必要に応じて適宜開示を行ってまいります。

2. 株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴訟について

当社は、2023年12月28日、株式会社アイ・アールジャパン及びその関係者に対して損害賠償等を求める訴えを東京地方裁判所に提起いたしました。

本訴に係る今後の経過につきましては、必要に応じて適宜開示を行ってまいります。